



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 野本 周作
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,902	31.1	△223	—	△193	—	△195	—
2023年3月期第1四半期	3,740	170.9	△633	—	△77	—	△78	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △168百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △82百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△17.31	—
2023年3月期第1四半期	△13.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,538	△56	△1.7
2023年3月期	9,139	118	0.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 △146百万円 2023年3月期 32百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	29.1	26	—	4	—	—	—	—
通期	21,000	22.3	200	—	200	—	100	—	—

(注) 2024年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、A種・B種種類株式にかかる配当金額が未定のため、算出しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,267,150株	2023年3月期	12,266,150株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	236,206株	2023年3月期	236,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,029,965株	2023年3月期1Q	10,106,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	11,073 25	11,073 25
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	6,422 49	6,422 49
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、人流及びインバウンドの増加により社会経済活動の正常化が徐々に進み、緩やかな回復傾向が見られております。一方、ウクライナ情勢の長期化・円安の進行・物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、需要回復の兆しが見られるものの、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の回復が鈍いことから、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドでは新メニューの開発や、単純なオーダーテイク工数の削減に留まらないストーリーが伝わるモバイルオーダーの導入を通じて付加価値の引き上げを図っています。また、呑み需要を中心とする居酒屋から食を楽しむ料理屋としての位置づけの新たなブランドの開発に取り組むとともに、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,902百万円（前年同四半期比31.1%増）、営業損失は223百万円（前年同四半期は営業損失633百万円）、経常損失は193百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は195百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながっており、それが強みとなっております。

直近では、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことから、販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は325百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失45百万円）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

日本国内では人流の回復、並びに飲み会や宴会需要の回復が見られたことで、国内飲食事業においては、コロナ禍でも堅調に推移をしていた中高級業態に加え、売上高の戻りが遅れていた「塚田農場」「四十八漁場」などの居酒屋業態の業績が大きく回復いたしました。また、アフターコロナでの顧客の行動変化に対応するため、「塚田農場」2店舗を「炭火焼鳥 塚田農場」に業態変更致しました。一方で、海外飲食事業については、香港やシンガポール、アメリカなど同国内での飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、インドネシアは昨年出店した新規店舗も含め、好調に推移しています。

また、中食事業においては、前期に実施した宅配弁当のラインナップの見直しや販売先の拡大などが奏功し、業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,802百万円（前年同四半期比33.2%増）、セグメント損失は216百万円（前年同四半期はセグメント損失587百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、8,538百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が345百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、純資産合計は△56百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円により自己資本が減少したことによるものです。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は△1.7%（前連結会計年度比2.1ポイント減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円により自己資本が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表致しました2024年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,689	1,475,337
売掛金	838,124	652,872
棚卸資産	518,086	482,971
未収入金	137,188	53,242
その他	509,651	552,741
流動資産合計	3,823,740	3,217,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729,979	6,886,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,979,052	△4,102,259
建物及び構築物（純額）	2,750,926	2,783,811
工具、器具及び備品	2,285,373	2,349,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,851	△2,120,882
工具、器具及び備品（純額）	212,521	228,985
建設仮勘定	—	707
その他	563,370	562,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394,143	△399,911
その他（純額）	169,227	162,683
有形固定資産合計	3,132,676	3,176,188
無形固定資産		
のれん	46,468	30,978
ソフトウェア	58,746	69,653
その他	1,118	1,070
無形固定資産合計	106,332	101,702
投資その他の資産		
投資有価証券	318,921	327,649
敷金及び保証金	1,445,452	1,401,923
長期前払費用	85,922	81,352
繰延税金資産	139,937	139,937
その他	89,543	95,578
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,074,383	2,041,045
固定資産合計	5,313,392	5,318,936
繰延資産		
株式交付費	2,734	1,988
繰延資産合計	2,734	1,988
資産合計	9,139,867	8,538,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,434	536,269
短期借入金	1,935,984	1,875,159
1年内返済予定の長期借入金	627,227	614,738
未払金	295,695	297,820
未払費用	631,302	588,097
未払法人税等	15,663	3,824
未払消費税等	354,120	141,225
その他	133,373	161,092
流動負債合計	4,618,801	4,218,227
固定負債		
長期借入金	4,261,540	4,239,960
繰延税金負債	21,772	21,775
その他	119,312	114,819
固定負債合計	4,402,625	4,376,555
負債合計	9,021,426	8,594,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,388
資本剰余金	1,425,042	1,412,430
利益剰余金	△1,051,021	△1,246,254
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	49,167	△158,289
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,458	11,760
その他の包括利益累計額合計	△16,458	11,760
新株予約権	7,724	12,291
非支配株主持分	78,007	77,544
純資産合計	118,441	△56,692
負債純資産合計	9,139,867	8,538,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,740,141	4,902,538
売上原価	1,390,309	1,735,499
売上総利益	2,349,831	3,167,038
販売費及び一般管理費	2,983,241	3,390,742
営業損失(△)	△633,409	△223,703
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	203,675	—
雇用調整助成金	223,657	—
受取利息及び配当金	482	282
持分法による投資利益	—	3,028
為替差益	123,666	46,293
協賛金収入	645	—
その他	54,046	18,088
営業外収益合計	606,173	67,691
営業外費用		
支払手数料	4,533	4,533
支払利息	21,943	9,227
持分法による投資損失	2,108	—
シンジケートローン手数料	13,750	14,119
株式交付費償却	745	745
その他	7,062	8,588
営業外費用合計	50,143	37,214
経常損失(△)	△77,379	△193,226
特別利益		
固定資産売却益	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
固定資産除却損	2,752	—
その他	291	—
特別損失合計	3,043	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,423	△193,127
法人税等	1,074	3,899
四半期純損失(△)	△81,497	△197,027
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,237	△1,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,260	△195,233

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△81,497	△197,027
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△765	28,219
その他の包括利益合計	△765	28,219
四半期包括利益	△82,263	△168,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,025	△167,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,237	△1,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。